

地理学における地域区分 The Regional Division in Geography

後 藤 雄 二*
Yuji GOTO

論文要旨

後藤(1996)は、地理学とは「空間的な認識の論理」であり、「空間的なものの見方」であることを指摘したが、その主要な方法のひとつとして「地域区分」がある。従来、それは研究対象により各研究者が従来の方法を踏襲してきたように思われる。しかしながら、地域区分に関しては、その基礎的な検討は必ずしも十分であるとはいえなかったのではなかろうか。そこで筆者は地域区分に関する基礎的な検討をおこなった。その結果、地域区分をおこなうには、まず、現象の特性を把握し、その上で地域区分の方法を選択すべきであることを説明した。これらに関係して、境界地域のもつ意味についても検討を加えた。

以上の結論として、単なる地域区分の問題だけを検討するのではなく、対象とする現象の性質を検討した上での地域区分が必要であるというのが筆者の主張である。このように一旦基礎に立ち返ることこそ、応用面での発展につながると筆者は考えるのである。

キーワード：地域区分，地理学基礎論，分布，境界地域

1. はじめに

地域的現象を対象とする地理学においては、地域理解のひとつの方法として、「地域区分」がある場合には研究の出発点として、ある場合には結論としておこなわれている。前者の例としては、ひとつの農業集落について詳細な研究をおこなう場合、市郡や市町村という、より広範囲の地域について農業地域区分をおこない、対象地域がどのような位置づけにあるかを把握するという方法などがあげられる。一方、後者の例としては大都市圏について詳細な検討を加えた結論として、大都市圏構造のモデル化を試みるものなどがそれにあたるといえる。このように、地域区分というものが地理学において、多く採用されているということは、地理学というものが有するひとつの特性であるといえるであろう。

ところで、このような地域区分は、従来の研究をもとにして各研究者が地域区分の方法を採用し、その結果について説明を加えるというのが一般的である。ところが、これらの地域区分をおこなう際の基礎的な部分については、必ずしも十分には検討されてはこなかったように思われる。

地理学における地域区分は、近代地理学の成立期からおこなわれてきた。また、近年では、客観的な方法として、計量地理学による成果に基づき、例えば多変量解析などにより、多くの

* 弘前大学教育学部社会科学科教室

Department of Social Studies, Faculty of Education, Hirosaki University

研究業績が積み上げられてきた。しかし、最終的には研究者が判断して区分する部分が残されていると思われる。これらによっておこなわれた地域区分をもとにして、解釈と説明が加えられるのである。

筆者はこれまで、地理学における基礎的研究の深化が、応用面での発展的研究にとって重要であると主張してきた(後藤, 1995; 後藤, 1996)。そこで本稿においては、従来の地域区分の方法を整理するとともに、より基礎的な部分について再検討することを目的とする。ここで重要視したのは、分布現象のタイプと地域区分との関係である。

以下では、はじめに、地域区分の意味について整理し、次に、地域区分的方法的な分類をおこない、さらに、地域区分に影響を与える分布のタイプ、境界地域などについて検討する。具体的な例としては、人口分布、農業地域、通勤圏、商圈、都市圏などをとりあげることとする。

2. 地域区分の意味

奥野(1972)は、「地域区分は、現実の地域から提供される多くの情報に秩序や一貫性を与えてそれを整理する手続きである。感覚的に理解されていた地域をグループ化することによって地域に関する情報が整理されると、その理解や処理が容易になる。」と述べている。

形式地域であり境界の係争地域を除き画然と境界線が引かれている行政境界は別として、実質地域の境界線を引くことは研究者により異なるのは当然である。ただし、教科書において、農業地域区分のような境界が変化するのは教育上好ましいものではないといわれている。そのため地域区分は唯一の方法が存在するかのように思われているかも知れないが、それは誤りである。

地理学において多様性のある地域を認識する方法である地域区分としては様々な方法がとられてきた。地域区分の方法には大別して、等質地域に基づく地域区分と結節地域に基づくものがある。すなわち、等質地域による区分とは、地域内の等質性による分類であり、必ずしも人や物などの流動を前提としない。一方、結節地域による分類とは、地域区分にはあらわれないとしても、人や物の流動を前提としている。いずれにしても、適切な指標を選択し、客観的な基準によって区分をおこなうのである。

地域区分をおこなうには、とりあげる要素数とデータの質の問題がある。取り上げる要素の数が多い場合には、統計的手法を採用することが多い。また、例えば人口資料による地域区分では、人口構成の面から、年齢・民族・産業・職業などに区分するのかどうかという問題がある。農作物により農業地域の区分をおこなうには、ひとつの作物だけを取り上げて地域を区分するのか、あるいは多くの作物を取り上げ、修正ウィーバー法などを採用して作物の組み合わせにより、等質地域区分をおこなうことになる。これらの方法を適宜選択して地域区分をおこなうのである。

3. 地域区分の分類

資料が得られる最小の地域単位を単位地域とし、それを基礎として区分される範囲を地域とすると、以下のように地域区分の方法を分類することができるであろう(図1)。

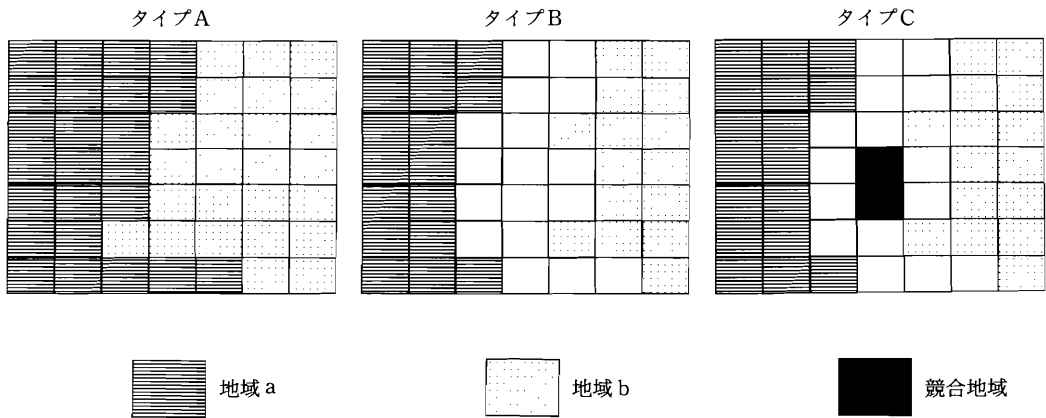


図 1. 地域区分の分類

タイプA：すべての単位地域をいずれかの地域に所属させる。

タイプB：所属しない単位地域が存在を認める。

タイプC：競合する単位地域が存在を認める。

タイプAの例としては、形式地域である行政地域や国の領域などがあり、すべての地域をいずれかに所属させようとするものである。そのために各地域で紛争が頻発するのである。また、実質地域による地域区分であっても、すべての地域をいずれかの地域に所属させることがある。

タイプBの例としては、等質地域としての人口地域や農業地域があげられよう。人口密度により地域区分をおこなう時、人口分布がみられない地域を地域区分から除外するものである。つまりエクメネとアネクメネに二分し、エクメネについてのみ人口密度などにもとづいて地域区分をおこなうものである。農業地域の場合でも、農業がおこなわれてはいない砂漠や高山を除外して農業地域区分をおこなうことがより適切である。また、結節地域による方法であっても、例えば通勤圏や商圈の地域区分をおこなう場合に、一定の値未満の流出通勤率や流出購入率の単位地域が存在する場合、それらの地域をいずれかの地域に所属させることをしないというものである。

タイプCの例としては、上述した通勤圏や商圈があげられる。通勤率の例で述べると、ある一定以上の値であれば、その単位地域は中心地の影響下にあるとみなし、一定の値以上の通勤率を有する他の中心地にも二重に所属しているとみなし、競合地域とするものである。

タイプBとタイプCでは、一定の値をどのように設定するかが問題であり、研究者の地域認識の方法が問われることになる。また、この値には地域差があるわけで、通勤率に関しては、後藤（1991）の研究がひとつの方法と考えられる。

上記した3つの地域区分の考え方は、いずれかがすべての地域区分に適用できるのではなく、上述したように、「理解や処理が容易」になるためのものであり、各研究者の考えにより決定されるものである。しかしながら、地域区分は決して任意におこなわれる性質のものではない。そこで、筆者は分布や現象の性質により方法を選択することが適切であると考え。次章では、地域区分と分布のタイプとの関係について検討することにする。

4. 地域区分と減少・分布タイプ

等質地域のような連続的分布の場合、その核心部からの距離が増大することにより、その要素が減少していくことになる。この場合、距離の低減にはいくつかのタイプがある。これを示したのが図2である。もちろん、減少を示さないタイプも存在するが、この場合は、地域区分の対象とはならない。

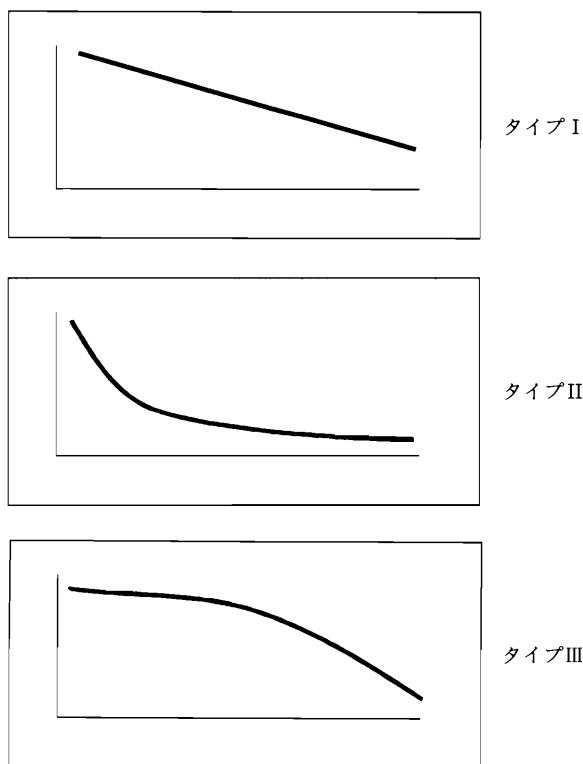


図2 減少の分類

減少のタイプを分類すれば、直線的に減少するタイプI、下に凸のタイプII、上に凸のタイプIIIとなるであろう。これを2つの核心部が存在し、その間に境界線が想定される場合について検討する。単純化するため、2つの核心部からの減少タイプが同じである組み合わせのみを考えると、タイプIとタイプIの組み合わせであれば、前章のタイプAのように境界線は明確に設定できるであろうが、タイプIIとタイプIIの組み合わせであれば、前章のタイプBのように、所属しない地域をも設定するのが適切であり、タイプIIIとタイプIIIの組み合わせであれば、前章のタイプCのように競合地域を設定するのが妥当であろう。このように、地域区分をおこなうに際しては、減少のタイプにより、地域区分の方法を選択するということが重要であるといえよう。もちろん、同一の減少・分布のタイプであっても地域差が生ずることは十分に考えられる。この点については研究の精緻化が必要であろう。

次に述べるのは以上の内容とも関連するが、結節地域による地域区分と分布タイプとの関係の問題である。分布の類型化については、後藤（1995）が実験地域としての青森県を例として、検討した。この場合には、中心地を想定しており、その規模、階層性に基づいて類型化をおこなった。しかし、ここでは、現象を一般化するため、従来からおこなわれているタイプを利用

する。ただし、均等分布についてはこれを除外した。その理由としては均等分布も地域区分の対象とはなりえないからである。

図3に2つのタイプを示した。凝集タイプとは分布がある地点を中心として凝集しているタイプであり、分散タイプとは凝集タイプとは異なり、分散的な傾向をみせるタイプである。商圈の例でいえば、各点は商店の分布である。凝集タイプとは中心商店街に集心的な分布を見せる買回品商店の分布タイプであり、分散タイプとは、同じく商店の種類でいえば最寄品商店の分布タイプということになる。商圈調査ではいくつかの商品を取り上げ、その購入先のアンケート調査により、各商品ごとに商圈の図が描かれることになる。この場合、個々の商店が商品の購入者に対して中心性を有するとすれば、それらの集合として買回品商圈、最寄品商圈が形成されることになる。凝集タイプは上記の減少タイプの中では、下に凸のタイプに相当し、分散タイプは上に凸のタイプに相当しよう。そこで同じように、タイプに応じた地域区分法の選択が必要となるのである。

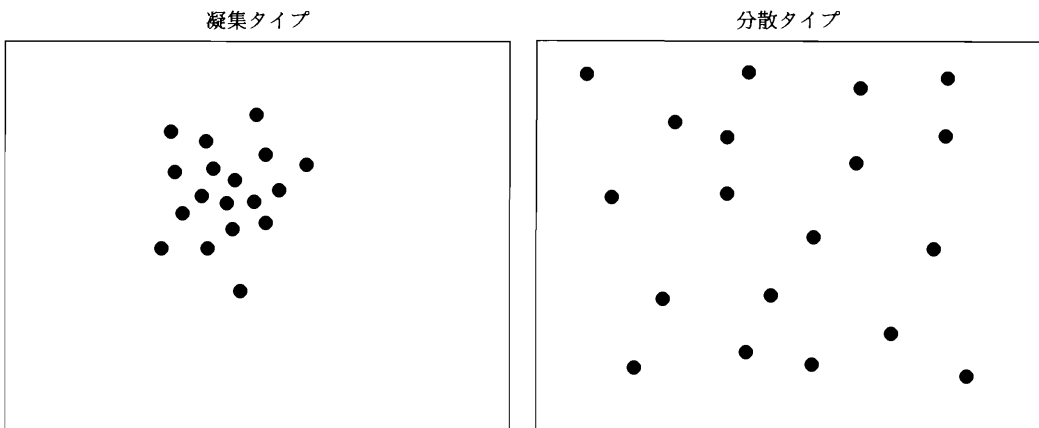


図3 分布の分類

5. 地域区分と境界地域

最後に、以上の検討と関連して、境界地域について説明したい。境界地域は、「漸移地帯」とも言われている。この場合の漸移とは地域的な意味と共に時間的な意味をも有すると考えられる。都市圏の例では、2つ以上の中心地の影響・勢力が及ぶ範囲といえる。都市圏の地域区分の例として取り上げられるのが通勤圏と商圈であるが、それぞれの境界は異なるのが一般的である。このことから指標の選択の重要性が指摘できる。その結果が通勤現象から見た都市圏、商業活動から見た都市圏ということになるのである。

次に流動量を例として、境界地域のタイプ分けをおこなう。ひとつのタイプは流動量が多い地域である。これは中心性の大小により、中心性の強い集中型と中心性の弱い通過型に大別されるであろう。集中型の例としては後藤（1996）の中で述べた谷口集落があげられる。一方の通過型については地形的制約の多い日本の場合には、交通路の集中を招くことになる。以上のことから、集中型の境界地域については、それを単なる境界地域とみなすことはできないことがわかる。

もうひとつのタイプは、末端型である。例えば日本における一般的な分水界は高い山地の稜

線となっているが、流動量が分水界でゼロとなるタイプである。このタイプでは境界線のもつ意味は大きく、境界を越えた流動量はほとんどないといえるタイプである。

以上のように、境界地域についてもそれらの分類が可能となるであろう。

6. まとめ

以上のような地域区分に関する検討は、従来、必ずしも十分にはおこなわれてはこなかったように思える。すなわち、地域区分の内容を含む研究においては、はじめに地域区分をおこない、その要因を分析するという方法がとられ、地域区分の前提として、各々の現象の性質を必ずしも十分には検討してきたとはいえないのではないかと思えるのである。この点を考慮せずに、単に過去の研究方法を踏襲することは不適切な結論を招くことになるのではないだろうか。そのためにもこれまでの研究を再検討し、分布と現象の分類とそれとの関連で地域区分の方法を選択することが重要であるということを筆者は強調したいのである。その検討が応用地理学の発展のための基礎として必要となるのである。

動態的考察と地域スケールと地域区分との関係についての検討は、今後に残された課題といいたい。

参考文献

- 奥野隆史 (1972): 地域区分. 尾留川正平ほか編: 人文地理調査法, 朝倉書店, 301-322
- 後藤雄二 (1991): 非大都市圏における通勤率算出のための新しい方法
— 青森県を例として — 弘前大学教育学部紀要, 66, 13-19
- 後藤雄二 (1995): “実験地域”としての青森県における分布の類型化の試み
弘前大学教育学部紀要, 74, 1-8
- 後藤雄二 (1996): 地理学における理論の再検討 弘前大学教育学部紀要, 76, 1-5
(1997.7.31受理)